

- 国内金利** : 小幅に上昇
- 株式市場** : 上昇継続
- J-REIT** : 小幅に上昇
- 外国為替** : 円高ドル安の推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

BNPLについて

BNPLとは「Buy Now Pay Later」の頭文字を取った言葉でその名の通り、「今買って、後で支払う」という支払い方法のことを言います。

通常クレジットカードを利用し、3回以上の分割払いを選択すると手数料が生じますがBNPLについては、分割払いに原則手数料が生じません。また、クレジットカードを発行する際には名前や住所などの基本情報に加えて、勤務先や年収などを提供し与信審査を受ける必要がありますが、BNPLについては審査が簡便化されており、利用者がメールアドレスと郵便番号を入力すれば使用可能なものがあります。

以上の特徴を持つBNPLですが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界各国の消費者がネットショッピングにシフトしたことで、2020年に急成長を遂げました。日本では依然としてクレジットカードでの支払いが主流ではありますが、クレジットカードを持たない若年層等を中心にBNPLの利用者が増えている状況です。

EC市場拡大に伴い、BNPL市場は今後も拡大していくことが予想されます。株式市場においても、マーケットの一つのテーマとしてBNPLの関連銘柄の動向に注目したいと思います。(山口)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株値についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2023.11.28 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 11月初めの国内金利は、一時0.970%まで上昇
- その後は米国を中心とした海外金利の低下により、国内金利も低下
- 日銀の金融政策正常化に対する警戒感から、国内金利は小幅に上昇する展開を予想

■11月の動き(1日～28日)

～低下～

【変動幅】

0.695%

～

0.970%

11月の10年国債利回りは前月から低下した。日銀による10月31日のイールドカーブ・コントロール(YCC)再修正以降、金利上昇の流れが継続し、11月初めには一時0.970%まで上昇する場面があった。その後、米国を中心に海外金利が低下したことで、国内金利も急速に低下した。

(28日時点の10年国債利回りは0.750%、先月末比0.200%低下)

■12月見通し

～小幅に上昇～

【予想レンジ】

0.600%

～

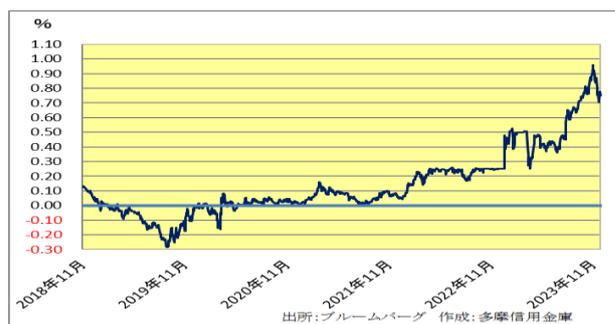
0.950%

日銀が10月にYCCを再修正したことで、市場参加者はYCCの撤廃やマイナス金利の解除など、金融政策の正常化へ向けた次の一手と時期に注目している。情報ベンダーの投資家向けアンケートによると、日銀が「マイナス金利の解除」を実施する時期について、「2024年1月～4月」と回答する投資家が過半となった。そのため、政策修正に対する警戒感が熾り続けるものと思われる。国内金利は小幅に上昇する展開になるだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～ 国内総生産 (GDP) ～

2023年7-9月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比▲0.5%(年率換算▲2.1%)と、3四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみるとGDPの約6割を占める個人消費は、▲0.0%と2四半期連続のマイナスとなった。自動車販売の減少や長引く物価高で食料品も振るわなかった。設備投資も前期比▲0.6%と2四半期連続のマイナスで、半導体関連の投資や工場などの建設投資もマイナスとなった。また、輸出に分類されるインバウンド(訪日外国人)の日本国内での消費が前期比▲5.0%と経済活動正常化の流れに一服感が出たことでGDPを押し下げた。マイナスの項目が目立った7-9月期であったが、足元の10-12月期で回復をみせることができるか、動向を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 11月の日経平均株価は大幅上昇
- 世界的な株式市場の上昇や堅調な企業業績が上昇要因に
- 12月の日経平均株価は上昇が継続する展開を予想
- 好調な企業業績や株主還元を高める施策に注目

■11月の動き(1日～28日) ～大幅上昇～

【変動幅】

31,301円

～

33,853円

11月の日経平均株価は大幅に上昇した。10月末の日銀金融政策決定会合では政策の修正があったものの、粘り強く金融緩和を継続する姿勢が評価され安心感が広がった。また、米国の長期金利が大幅に低下し、世界的に株式市場が上昇したことも支えとなった。決算発表にて上場企業の堅調な業績が確認できたことも重なり、株価は月初から上昇基調で推移し大幅に上昇。バブル後の高値を更新する場面も見られた。
(28日時点での日経平均株価は33,408円、先月末比2,550円上昇)

■12月見通し ～上昇継続～

【予想レンジ】

32,000円

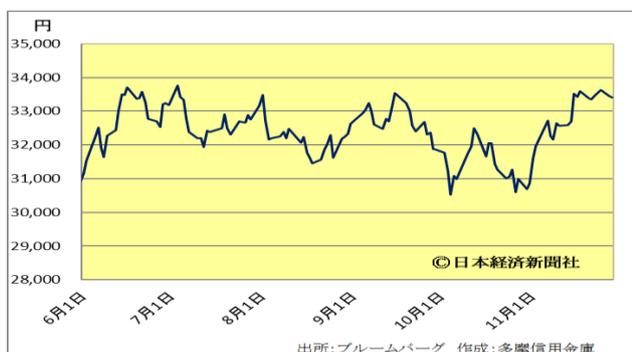
～

35,000円

12月の日経平均株価は上昇が継続するだろう。11月までに発表された上場企業の業績は予想を上回る結果となった。東証株価指数(TOPIX)採用の3月期決算企業のうち、2割以上が通期計画の経常利益を上方修正した。為替レートの円安ドル高により輸出企業の業績が好調だったほか、値上げの浸透により収益が改善された企業も目立った。好調な企業業績は今後も継続すると思われ、株価の上昇要因として意識されそうだ。また、株主還元に関心があると、配当計画の増額修正をした企業も多く見られ、その割合は過去10年で最高水準である。株主還元を高める施策は、日本株の投資価値を高めるものと思われる。

11月に大幅な上昇が見られたことから、利益確定の売りなどによる短期的な下落は想定されるものの、株価の上昇トレンドは崩れないだろう。大納会(年末最終取引日)に向けて株価が上昇することを期待したい。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 11月の東証REIT指数は、横ばい圏での推移が継続
- 日米金利上昇の動きが一服したものの、REITを買う動きは限定的
- 12月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定
- 引き続き国内長期金利の動きに注目

■11月の動き(1日～28日) ～横ばい圏での推移～

【変動幅】

1,798ポイント

～

1,853ポイント

11月の東証REIT指数は横ばい圏で推移した。10月の東証REIT指数の動きと同様に、1,800ポイント付近では投資家の買いに支えられ底堅さが見られた。ただ、日米長期金利が低下する中でも、REITを買い進む動きは限定的で、月を通して小幅なレンジ内で推移した。
(28日時点での東証REIT指数は1,835ポイント、先月末比19ポイント上昇)

■12月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

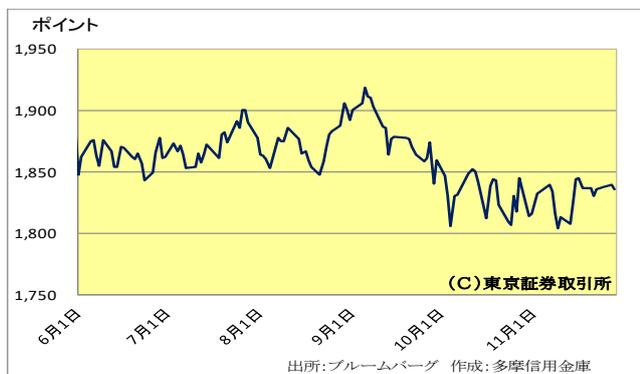
1,785ポイント

～

1,925ポイント

12月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定する。11月の東証REIT指数は、月を通して概ね横ばいであったものの、中旬以降の動きを見ると1,800～1,850ポイントのレンジ上限付近で推移する等、1,800ポイントまで下がらなくなっている。金融マーケット参加者の注目が金利動向に集まる中、国内外の金利上昇が一服していることを好感した買いは引き続き見られるであろう。ただ、日本の消費者物価指数は日銀が政策目標とする2%を超える水準が継続しており、国内金利が一方向に低下し続ける場面も想定しにくいことから、REITを買い進む動きは限られるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 11月のドル円相場は円高ドル安の推移
- 11月発表の米国雇用関連指標、物価関連指標はともに市場予想を下回る展開
- 米国経済指標の下振れにより、FRBによる追加利上げの可能性は低下
- 今後は米国の雇用関連指標、物価関連指標に注目

■11月の動き(1日～28日) ～円高ドル安～

【変動幅】

147円33銭

～

151円91銭

11月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。11月に発表された米国経済指標は注目されていた雇用統計やCPIが市場予想を下回る結果となり、ドル安圧力が強まる展開となった。FRB(米連邦準備制度理事会)による追加の利上げ観測が後退し、米国金利が低下したことでドル円相場は円高ドル安の展開となった。(28日時点でのドル円相場は147円48銭、先月末比4円20銭円高ドル安)

■12月見通し ～円高ドル安の推移～

【予想レンジ】

140円00銭

～

150円00銭

12月のドル円相場は、円高ドル安の推移を予想する。
米国の雇用状況とインフレの状況に鈍化の兆しが見えつつあることからFRBによる追加利上げの可能性は低下している。市場では追加利上げへの警戒感が剥落する一方で、来年以降の利下げ開始が意識される状況にある。今後、米国の雇用関連指標や物価関連指標の鈍化が継続すれば、米国金利の低下圧力が強まることと想定される。
一方で日銀についてはイーールドカーブ・コントロールの再修正やマイナス金利解除など、金融政策が正常化に向かうことが市場で意識されている。
日米の金融政策の方向性に違いが出てきており、日米金利差は縮小に向かうことが想定されるため、12月のドル円相場は円高ドル安への推移を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



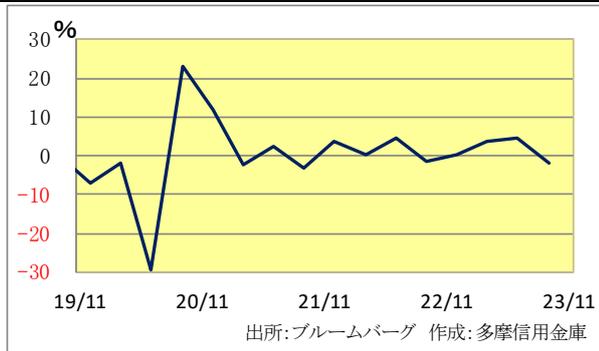
(池上)

日米主要経済指標

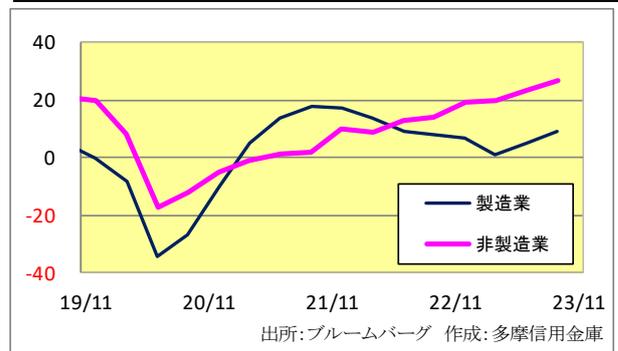
2023年11月28日 現在

(1) 国内経済指標

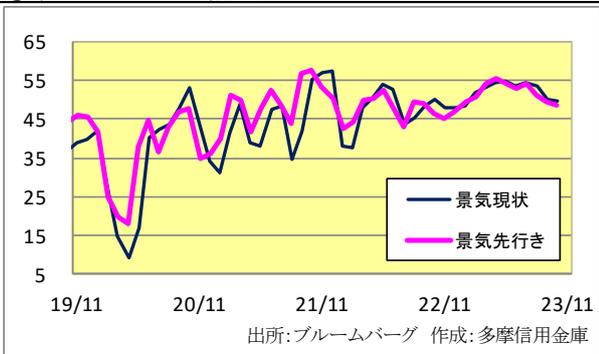
① 実質GDP (前期比・年率)



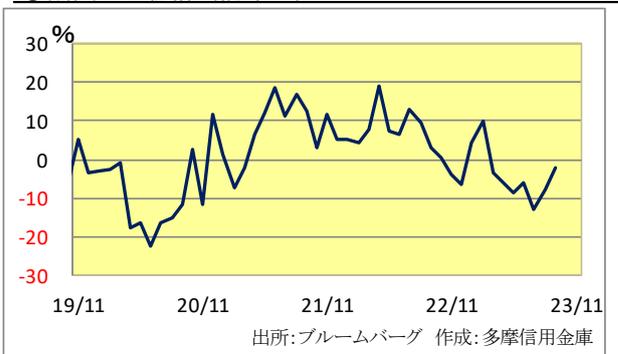
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査



④ 機械受注統計 (前年比)

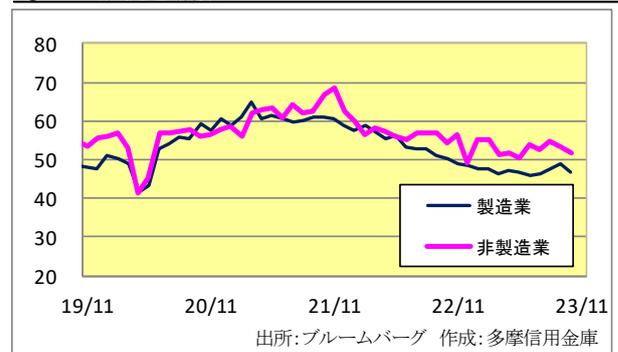


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。